

令和3年度 事業報告書

学校法人 響和会

目 次

I．法人の概要

II．事業の概要

III．財務の概要

I．法人の概要

- 1．建学の精神
- 2．教育理念
- 3．教育方針
- 4．学校法人の沿革
- 5．設置する学校等
- 6．学校の学生数状況
- 7．役員の概要
- 8．教員の概要

I. 法人の概要

1. 建学の精神

和歌山国際厚生学院

地域の医療福祉に貢献し、根拠に基づいた効果的で質の高い医療の提供できる人材の輩出

和歌山リハビリテーション専門職大学

1. すべての人が「いつまでも うつくしく輝いて 生きる」(Live Longer Better) (*2資料) ことを持続的に可能にする社会を創生する。そのために必要とされるプロフェッショナル人材を育成する。
2. 和歌山を未来に繋ぐ。(地方消滅から地方創生へ)

2. 教育理念

和歌山国際厚生学院

医療と福祉の連携を実践できる人間性豊かな人材の育成

和歌山リハビリテーション専門職大学

1. 新大学の役割は、教育、研究拠点となり、地域を担う高度専門職業人材の育成である。
2. 新大学には、学生の自己省察力、社会を展望する力、創造力、デザイン力、新しいもの、価値をプロデュースする展開力を高め、地域社会に貢献する使命がある。
3. 学び続ける基盤として大学はある。生涯、学習を続け、人格の涵養、特に医療専門職は日進月歩の医学の進歩に遅れないよう専門知識、技能をアップデートしていくことが必須であり、その修練の場が本専門職大学である。
4. 新大学の教育研究上の中心的学問分野は、リハビリテーション分野である。研究の対象とする主たる学問分野は、リハビリテーション学と関連する保健・医療・福祉の領域であり対象者はシンボリックに言うところ「ゆりかごから、100歳まで」と幅広い年齢層にわたる。

3. 教育方針

和歌山国際厚生学院

- ・地域に貢献できる理学療法士の育成
- ・人と人とのつながり、チームワークを大切に出来る人材育成
- ・コミュニケーション能力、自己表現能力を身につけ、また相手のことを考えて話ができる理学療法士の育成

和歌山リハビリテーション専門職大学

理学療法学専攻

理学療法学専攻の養成する人材像は、「理学療法士として、高い倫理観と高度な専門知識と健康の増進及び運動機能の回復と疾病・障害の予防を推進する技術力を有し、それを発展させる創造力・応用力及び探求心を身につけ、多職種と連携・協調しながら地域社会に貢献できる人材」である。

作業療法学専攻

作業療法学専攻の養成する人材像は、「作業療法士として、高い倫理観と高度な専門知識と対象者の健康の増進、及び心身機能・生活行為能力の回復と幸福感の増進を作業に焦点を当てた治療・指導・援助ができる技能と実践力を有し、多職種と連携・協調して、創造的かつ応用的な取り組みで生きがいを支援し地域社会に貢献できる人材」である。

4. 学校法人の沿革

昭和 43 年 1 月 学校法人関西経済学園 設立

昭和 43 年 4 月 和歌山経理専門学校、和歌山産業経理研究所設置

平成 15 年 5 月 和歌山経理専門学校に学科増設

【商業実践専門課程経理科、文化教養専門課程日本語科】

平成 15 年 10 月 **KEY** 国際ビジネス専門学校に学校名称変更（旧和歌山経理専門学校）

平成 18 年 4 月 学校法人響和会に学校法人名称変更（旧関西経済学園）、和歌山国際厚生学院開学準備室設置

平成 20 年 3 月 和歌山国際厚生学院に学校名称変更（旧 **KEY** 国際ビジネス専門学校）

平成 20 年 3 月 学校法人響和会和歌山国際厚生学院設置認可

平成 20 年 4 月 学校法人響和会和歌山国際厚生学院開校

平成 25 年 4 月 学校法人響和会リハテラス響開設

平成 28 年 6 月 学校法人響和会十一番丁てらしたクリニック開設

令和 3 年 3 月 学校法人響和会和歌山国際厚生学院募集停止

令和 3 年 4 月 学校法人響和会和歌山リハビリテーション専門職大学開学

5. 設置する学校等

（1）概要

学校法人響和会（以下「本校」という。）は、平成 20 年 4 月より和歌山県和歌山市北野に、4 年制の理学療法士養成する和歌山国際厚生学院を設置している。また、同法人にて、平成 25 年 4 月より和歌山県和歌山市弘西に、通所デイサービス リハテラス響と同敷地内

に訪問看護ステーション響、平成 28 年 6 月より和歌山市十一番丁に、十一番丁てらしたクリニックを設置し、実習施設附属の理学療法士養成となり、さらなる教育の充実を目指す。それぞれの施設の概要は以下の通りである。また、専門職大学設立に向け、平成 30 年 10 月に設置認可申請を行い、そのため和歌山国際厚生学院は令和 2 年 3 月に募集停止予定であったが、認可の申請許可がおりず、再度専門職大学設立に向け、翌年の令和元年 10 月に設置認可申請を行い、和歌山リハビリテーション専門職大学は令和 2 年 10 月に設置認可され、和歌山国際厚生学院は令和 3 年 3 月 25 日理事会の決定により令和 3 年度から募集停止とした。令和 3 年 4 月より和歌山リハビリテーション専門職大学が開学し、現在 2 期生が入学している。

(2) 所在地

和歌山国際厚生学院（令和 3 年 3 月学生募集停止）

〒649-6331 和歌山県和歌山市北野 229 番地 2

リハテラス響

〒649-6339 和歌山県和歌山市弘西 889 番 3

訪問看護ステーション響

〒649-6339 和歌山県和歌山市弘西 889 番 3

十一番丁てらしたクリニック

〒640-8159 和歌山市十一番丁 18

和歌山リハビリテーション専門職大学

〒640-8222 和歌山市湊本町 3 丁目 1 番地（元和歌山市民図書館跡）

(3) 設置する学校等の概要

(a) 和歌山国際厚生学院（令和 3 年 3 月学生募集停止）

4 年制 専修学校 専門課程 理学療法学科

(b) リハテラス響

通所介護施設

(c) 訪問看護ステーション響

訪問看護施設

(d) 十一番丁てらしたクリニック

診療所

診療科目：内科、循環器科、外科、整形外科、脳神経外科、放射線科、

リハビリテーション科

(f) 和歌山リハビリテーション専門職大学

健康科学部 リハビリテーション学科 理学療法学専攻 40 名

作業療法学専攻 40 名

6. 学校の学生数状況

【和歌山国際厚生学院】

※ 令和4年5月1日現在（単位：人）

生徒数・学級数

〔学科：理学療法学科〕

校種	学年	学 則 定 員	在籍生徒数			学級数	1学級 あたり生 徒数	令和4年度入学者 出身者校別		
			男	女	計			中学校	高等学校	その他
専修学校	1 年	40 人	0 人	0 人	0 人	1 級	0 人	人	人	人
	2 年	40 人	0	0	0	1	0			
	3 年	40 人	16	8	24	1	24			
	4 年	40 人	37	9	46	1	46			
	計	160 人	53 人	17 人	70 人	2 級	70 人	人	人	人

校種	学年	在 籍 生 徒 出 身 府 県 別 内 訳								
		和歌山県	大阪府	奈良県	京都府	兵庫県	滋賀県	三重県	その他	計
専修学校	1 年 (下宿生)	人	人	人	人	人	人	人	人	0 人
	2 年 (下宿生)									0
	3 年 (下宿生)	26 (1)								26 (1)
	4 年 (下宿生)	46 (3)								46 (3)
	計 (下宿生)	70 (4)								70 人 (4)

専修学校卒業生進路状況（令和4年3月）

〔学科：理学療法学科〕

卒業者数	就職者数			自営	その他	大学・短大進学者数			文部科学省所管外学校	専修学校各種学校進学者数
	県内	県外	計			大学	短大	計		
人 30	人 23	人 1	人 24	人	人 6	人	人	人	人	人

【和歌山リハビリテーション専門職大学】

令和3、4年度 学生入学者状況

校種	学年	学則定員 (理学)	在籍生徒数			学則定員 (作業)	在籍生徒数		
			男	女	計		男	女	計
大学	1年	40人	28	16	44	40人	19	12	31
	2年	40人	22	4	26	40人	4	1	5
	3年	40人	-	-	-	40人	-	-	-
	4年	40人	-	-	-	40人	-	-	-
	計	160人	50	20	70	160人	23	13	36

校種	学年	在籍生徒出身府県別内訳								計
		和歌山県	大阪府	奈良県	京都府	兵庫県	滋賀県	三重県	その他	
大学	1年	70	5							75
	2年	31								31
	3年	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4年	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	101	5							106

7. 役員の概要

番号	役職名	常勤 非常勤	氏名	性別	年齢	選任区分	任期	主たる 職業	親族 関係
1	理事長	常勤	寺下 俊雄	男	72	第7条1項1号	R3. 4. 1 ～ R7.3. 31	学校法人理事長・専門職大学学長・医師	
2	理事	常勤	大塚 文明	男	75	第7条1項2号	R3. 4. 1 ～ R7.3. 31	医師	
3	理事	常勤	中 京子	女	62	第7条1項2号	R3. 4. 1 ～ R7.3. 31	看護師	
4	理事	常勤	大木 啓嗣	男	72	第7条1項2号	R4. 3. 22 ～ R7.3. 31	施設長	
5	理事	常勤	寺下知洋子	女	66	第7条1項2号	R3. 4. 1 ～ R7.3. 31	学校法人理事	寺下俊雄 の妻
6	理事	非常勤	藤田 清司	男	66	第7条1項3号	R3. 4. 1 ～ R7.3. 31	智辯学園理事長	
7	理事	非常勤	森下 正紀	男	70	第7条1項3号	R3. 4. 1 ～ R7.3. 31	会社役員	
8	理事	非常勤	井手 幸男	男	75	第7条1項3号	R3. 4. 1 ～ R7.3. 31	会社役員	

番号	役職名	常勤 非常勤	氏名	性別	年齢	任期	主たる 職業	親族 関係
1	監事	非常勤	石津 剛彦	男	48	R3. 4. 1 ～ R7.3. 31	弁護士	
2	監事	非常勤	川口 昌紀	男	64	R3. 4. 1 ～ R7.3. 31	税理士	

8. 教員の概要

1 和歌山国際厚生学院

校長

職名	氏名	(兼任の場合)兼任先・職名
校 長	寺 下 俊 雄	

専任教員

職名	氏名	兼任先・職名
学科長	松 井 有 史	
専任教員	福 井 直 樹	
専任教員	笠 井 正	
専任教員	河 西 紀 秀	
専任教員	石 橋 誠 隆	

兼任教員

職名	氏名	兼任先・職名
兼任教員	田 島 文 博	和歌山県立医科大学リハビリテーション医学
兼任教員	浅 見 岳 志	社会医療法人 三車会 理学療法士
兼任教員	鍵 井 一 浩	和歌山リハビリテーション専門職大学 教諭
兼任教員	渡 邊 和 子	和歌山リハビリテーション専門職大学 教諭

専任事務員

職名	氏名	兼任先・職名
事務局長	和 佐 晋 宏	
専任事務員	山 下 匡 子	
専任事務員	矢 島 知 子	
専任事務員	三 宅 香 織	
専任事務員	高 橋 美 波	

2 和歌山リハビリテーション専門職大学

職名	氏名	兼任先・職名
理事長・学長	寺下 俊雄	

別紙：文部科学省大学設置室提出「履行状況報告書における教員組織の状況」参照

Ⅱ 事業の概要

1. 法人の管理運営
2. 和歌山国際厚生学院の事業概要
3. 和歌山リハビリテーション専門職大学の事業概要

Ⅱ 事業の概要

1. 法人の管理運営

(1) 事業の概要

令和3年度の事業の概要と実施状況を報告する。令和3年6月より募集要項を配布し、入試説明会を実施。入学者75名のうち51名が指定校推薦合格者で占めた。前年度は34名と定員を大きく下回ったが、今年度の入学者は理学療法学専攻で44名、作業療法学専攻で31名となった。和歌山市内に同じ医療系の大学が1校あり、当然のごとく、県内のリハビリ系進学希望者の数の奪い合いとなっている。理学療法学専攻では定員を上回ったが、作業療法学専攻では定員を下回ったため、今後の課題は作業療法学専攻の定員を充足させるためにオープンキャンパスの内容をいかに高校生に対して魅力のあるものに工夫していくかを考えている。

(2) 主な事業の計画及びその進捗状況

① 教学

- (ア) 昨年に引き続き、専門職大学では、令和元年度より改定された理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則および日本理学療法士協会・作業療法士協会より発行されているコア・カリキュラムに則り、再度国家試験の関連性などを見直し、シラバスに反映できるように改善した。
それに伴い、実習講習会を和歌山県内で2回行い、和歌山県内の新実習形態を周知した。引き続き実習形態に関して教員は尽力する。
- (イ) 実習成績評価について、妥当性と信頼性の高い評価表になっているかを検討した。
- (ウ) 教員の能力向上のための授業アンケートをFD委員会より作成し、実施した。
- (エ) 教員の専門領域に対しての学会発表や論文、冊子作成の援助を行った。

② 財務体質の改善

(ア) 収入

収入は昨年度と比較して少し増加している。このことより専門職大学では入学生の増員による支出増大を図るべく、広報での戦略的・戦術的な取り組み、特に顔の見える関係作りを中心に計画した。金額詳細は別紙参照

(イ) 支出

専門職大学設立のため、更に予算を重視し諸経費の圧縮に努めた。業者との交渉により購入価格の検討を再度行い、支出の削減に努めた。また教材(物品)が耐用年数を超えるものが多いため故障等が相次ぐ中、修理等を工夫し経費の削減に

努めた。また、職員の出張費の適正化を図り、削減に努めた。

(ウ) 資金運用

専門職大学設立に際して資金運用については、運用方針に基づき安全な運用に努めた。

③ 管理運営

(ア) 広報は予算を鑑み、予算制度を厳守し効果的な情報発信を行った。

(イ) 教員と職員の連携強化のため、連絡を密にし、LINE やメールの確認の徹底を図った。また専門学校では朝礼を設け、情報共有や交換を行いやすくすることができた。

④ その他

(ア) 令和 3 年度決算報告並びに令和 4 年度予算について

(3) 施設等の状況

和歌山国際厚生学院

用 途		面 積	内 訳		備 考
			自己所有	借 用	
校 地		1041.33 m ²	1041.33 m ²	m ²	
内 訳	校 舎 敷 地	1041.33	1041.33		
	運 動 場				
	そ の 他				
校 舎		1712.54	1712.54		
内 訳	教 室	286.16	286.16		4
	演 習 室	602.91	602.91		6
	教 員 室	76.63	76.63		1
	事 務 室	29.78	29.78		1
	図 書 室	34.61	34.61		1
	講 堂	158.17	158.17		1
	会 議 室	23.47	23.47		1
	更 衣 室	51.38	51.38		4
	便 所	51.54	51.54		7
	そ の 他	397.89	397.89		保健室・湯沸室・階段室 エントランス・キタリール・他
その他の 施 設		用地 施設	1638 m ²		松浦信明氏 430m ² 勝田美和氏 1208m ²
内 訳	駐車場等	用地 施設	1638		1638
		用地 施設			

和歌山リハビリテーション専門職大学

面積表			
敷地面積		4,951.61m ²	
建築面積		1,814.05m ²	
延床面積	F4階	618.01m ²	
	F3階	1,613.59m ²	
	F2階	1,312.88m ²	
	F1階	1,737.74m ²	
	B1階	1,799.49m ²	
	合計	7,081.71m ²	

1階～4階
延床面積 5,282.22m²

(4) その他

① 当該年度の重要な契約

特記する事項なし

② 係争事件の有無とその経過

特記する事項なし

③ 決算実後に生じた重要な事実

特記する事項なし

④ 今後対処すべき課題と対応方針

学生募集と国家試験合格率向上に向け、原因の追究と企画の立案を早期にする。

専門職大学設置に向けての情報収集及び準備を行う。

2. 和歌山国際厚生学院の事業概要

(1) 概要

募集停止後、最終学年まで気を緩めず優秀な理学療法士の育成を目指す。地域の医療福祉に貢献し、根拠に基づいた効果的で質の高い医療を提供できる人材の輩出ができるよう教育内容を下記のように見直しを行った。また昨今の新型コロナ感染の予防にも尽力した。

1. 理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則に則り、授業科目変更、授業計画の変更、単位数の変更等、専任教員を中心に現行の授業の見直し
2. アクティブラーニングの授業の取入れ
3. 専門学校として「実践力」を身につける教育内容の吟味
4. 国家試験合格率減少を鑑み、教育内容の吟味
5. 感染予防の徹底周知と実践

以上、5点を具体的に進め、教員全員が取り組むようにする。

(2) 主な事業報告

①在籍数と入試結果

令和4年5月1日現在

(ア) 生徒数・学級数

校種	学年	学則員	在籍生徒数			学級数	1学級あたり生徒数	令和4年度入学者出身者校別		
			男	女	計			中学校	高等学校	その他
専修学校	1年	40人	0人	0人	0人	1級	0人	人	人	人
	2年	40人	0	0	0	1	0			
	3年	40人	16	8	24	1	24			
	4年	40人	37	9	46	1	46			
	計	160人	53人	17人	70人	2級	70人	人	人	人

定員 80 名に対し、70 名 充足率 87.5% (令和3年3月31日募集停止)

(イ) 令和3年度受験者・入学者

令和3年3月31日募集停止により入学者なし

② 卒業生と国家試験合格者

学生数 卒業生（４年生） 30 名

うち国家試験未受験 4 名

合格者 22/26

合格率 84.6%（全国：86.4%）

新型コロナ感染対策の為、卒業式は卒業生のみで行った。謝恩会はなし。

③ 人事

令和4年度 和歌山国際厚生学院

校長

職名	氏名	(兼任の場合)兼任先・職名
校長	寺下 俊雄	

専任教員

職名	氏名	兼任先・職名
学科長	松井 有史	
専任教員	福井 直樹	
専任教員	笠井 正	
専任教員	河西 紀秀	
専任教員	石橋 誠隆	

兼任教員

職名	氏名	兼任先・職名
兼任教員	田島 文博	和歌山県立医科大学リハビリテーション医学
兼任教員	浅見 岳志	社会医療法人 三車会 理学療法士
兼任教員	鍵井 一浩	和歌山リハビリテーション専門職大学 教諭
兼任教員	渡邊 和子	和歌山リハビリテーション専門職大学 教諭

専任事務員

職名	氏名	兼任先・職名
事務局長	和佐 晋宏	
専任事務員	山下 匡子	
専任事務員	矢島 知子	
専任事務員	三宅 香織	
専任事務員	高橋 美波	

④ 広報活動

令和3年度3月に募集停止のため、広報活動は行わず

(3) 主な施設設備の取得又は処分計画及びその進捗状況

1 設備事業報告

令和3年8月～9月にかけて、

日常生活動作室	昇降式キッチン
機能訓練室	三次元動作解析装置
	筋力測定器プライマス
	足圧計測機能付きトレッドミル
	プラットフォーム
機能訓練室	骨模型（全身） 7体

を和歌山リハビリテーション専門職大学に運送した。

2 設備事業計画

和歌山リハビリテーション専門職大学に必要な教材を運ぶため、本学にある教材の個数・所在を確認し、一覧にまとめた。

また、搬入方法として、普段より提携しているセイコーメディカルと相談し、2トントラックで運搬する計画をしている。(時期未定)

(4) 高校進路指導対象学校説明会

令和3年3月募集停止のため、実施なし

(5) その他

新型コロナ感染対策及び感染者報告

令和4年5月1日現在

① 通常授業の対応

昨年に引き続き、下記の対策を行った

3密（密閉、密集、密接）の回避

- ・人と人との接触を避け、身体的距離を確保
- ・マスク着用
- ・ドア、窓を開けるなどの換気の徹底
- ・建物入り口で手指消毒の徹底
- ・ていねいな手洗い（30秒程度）の徹底
- ・出勤時の健康状態の確認について
- ・出勤前に体温を測り、発熱等の風邪の症状がある場合には登校せず、自宅で休養すること。
- ・体温を測り忘れた場合は、事務室前に設置してある非接触型体温計により、検温す

ること。

② 臨床実習の対応

感染予防のため、臨床実習（3年次臨床評価実習、4年次臨床総合実習）は期間短縮を行った。

実習計画変更理由

- ・実習時間の短縮による新型コロナウイルスの感染予防のため
- ・実習生の新型コロナウイルスワクチン接種の見込みが不明であること
- ・新型コロナウイルスにより実習施設の減少のため

臨床総合実習

実習計画 I期 4/5（月）～5/28（金） → 学内実習（4年生全員）

II期 6/7（月）～7/30（金） → 臨床総合実習II（4年生の半数）

III期 8/16（月）～10/8（金） → 臨床総合実習II（4年生の半数）

臨床評価実習

実習計画 8/16（月）～9/17（金） → I期 8/16（月）～8/27（金）
（3年生の半数）

II期 8/29（日）～9/10（金）
（3年生の半数）

I期、II期に在学する学生は学内実習とする。

③ 感染者および濃厚接触者について

和歌山国際厚生学院陽性者

令和4年1月 2名（2年1名・3年1名）

令和4年2月 1名（3年1名）

令和4年3月 1名（4年1名）

令和4年4月 2名（3年1名・4年1名）

3. 和歌山リハビリテーション専門職大学の事業概要

(1) 概要

アクションプランを推進するにあたり、まずは、事業の評価指標・基準の設定や到達点及び事業内容の具体化を行った。本学は地域の医療福祉に貢献し、根拠に基づいた効果的で質の高い医療の提供ができる人材の輩出ができるよう教育内容を下記のように昨年に引き続き見直しを行った。また昨今の新型コロナ感染の予防にも尽力した。

1. 理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則に則り、シラバスの適正化、専任教員を中心に現行の授業方法の見直し
2. アクティブラーニングの授業の取入れ
3. 専門職大学として「実践力」を身につける教育内容の吟味
4. 国家試験の100%合格を目指す、教育内容の吟味
5. 感染予防の徹底周知と実践

以上、5点を具体的に進め、教員全員が取り組むようにする。

(2) 主な事業報告

①在籍数と入試結果

令和4年5月1日現在

(ア) 生徒数・学級数

校種	学年	学則定員 (理学)	在籍生徒数			学則定員 (作業)	在籍生徒数		
			男	女	計		男	女	計
大学	1年	40人	28	16	44	40人	19	12	31
	2年	40人	22	4	26	40人	4	1	5
	3年	40人	-	-	-	40人	-	-	-
	4年	40人	-	-	-	40人	-	-	-
	計	160人	50	20	70	160人	23	13	36

校種	学年	在籍生徒出身府県別内訳								計
		和歌山県	大阪府	奈良県	京都府	兵庫県	滋賀県	三重県	その他	
大学	1年	70	5							75
	2年	31								31
	3年	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4年	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	101	5							106

定員 160名に対し、 106名 充足率 66.25% (令和3年4月開学)

(イ) 令和3・4年度受験者・入学者

理学療法学専攻	
定員	40

2021年入試状況

区分	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	授与学位名
一般入学試験	10	2	1	1	1	理学療法学士 (専門職)
大学入学共通テスト利用入試						
学校推薦型入学試験	20	17	17	16	16	
総合型選抜入試	10	10	10	10	10	
社会人特別選抜		1	1	1	1	
その他特別選抜						
計	40	30	29	28	28	

2022年入試状況

区分	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	授与学位名
一般入学試験	10	1	0	0	0	理学療法学士 (専門職)
大学入学共通テスト利用入試						
学校推薦型入学試験	20	38	38	38	38	
総合型選抜入試	10	14	14	6	6	
社会人特別選抜		1	1	0	0	
その他特別選抜						
計	40	54	53	44	44	

作業療法学専攻	
定員	40

2021年入試状況

区分	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	授与学位名
一般入学試験	10	1	1	1	1	作業療法学士 (専門職)
大学入学共通テスト利用入試						
学校推薦型入学試験	20	4	4	4	4	
総合型選抜入試	10	0	0	0	0	
社会人特別選抜		2	2	2	1	
その他特別選抜						
計	40	7	7	7	6	

2022年入試状況

区分	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	授与学位名
一般入学試験	10	1	1	1	0	作業療法学士 (専門職)
大学入学共通テスト利用入試						
学校推薦型入学試験	20	17	17	17	16	
総合型選抜入試	10	17	16	15	14	
社会人特別選抜		3	3	3	1	
その他特別選抜						
計	40	38	37	36	31	

② 卒業生と国家試験合格者

令和3年4月開学のため、卒業生不在

③ 人事

令和4年度 和歌山リハビリテーション専門職大学

職名	氏名	兼任先・職名
理事長・学長	寺下 俊雄	
事務長	大道 弘三	
入試・広報室長	雑賀 敏浩	
事務員	三宅 香織	
事務員	高橋 美波	
事務員	笹 明日香	
事務員	柑本 麻希	

別紙：文部科学省大学設置室提出「履行状況報告書における教員組織の状況」参照

(1) オープンキャンパス・学校説明会 参加状況

(2) 業者ガイダンス参加状況 (ケイハウ、さんぽう等)

26

(3) 新聞広告

令和2年度(2020.3～2021. 4)	
駅デジタルサイネージ (JSコーポレーション)	1 回
和歌山駅ビッグビジョン	1 回
関西医事新報	1 回
読売新聞	2 回
毎日新聞	2 回
産経新聞	1 回
朝日新聞	1 回
公明新聞	1 回
計	10 回

資料請求(リクルート)	
進学辞典	18 件
スタディサプリ	156 件
計	174 件

令和3年度(2021.4～2022.03)	
駅デジタルサイネージ (JSコーポレーション)	1 回
和歌山駅ビッグビジョン (ロット)	1 回
読売社	3 回
和歌山毎日広告社	2 回
産経広告	1 回
中・四国医事新報社	1 回
計	9 回

資料請求	
リクルートスタディ サプリ	289 件
JS コーポレーシ ョン	69 件
計	358 件

(4) 高校進路指導対象学校説明会
新型コロナウイルス感染予防のため、未実施

(5) その他

新型コロナウイルス感染対策及び感染者報告

令和4年5月1日現在

和歌山リハビリテーション専門職大学陽性者

令和3年4月～令和4年3月まで 0名

令和4年4月 2名 (1年1名・2年1名)

Ⅲ．財務の概要

- 1．決算の概要
- 2．経年比較
- 3．主な財務比率比較

1.決算の概要

令和 3 年度の本学院の決算について、学校法人の経営状態を示す事業活動収支計算書に基づき、その概要を示します。

令和 2 年度と比較しますと、収入の部においては、和歌山リハビリテーション専門職大学の開設の効果もあり、学納金合計額は 625 万円増加しています。その他に、和歌山リハビリテーション専門職大学の開設を対象とした補助金収入により、経常費等補助金収入が前年度比 33,087 万円の大幅に増加し、そのことが主として影響し、事業活動収入額も前年度比 33,127 万円増加しています。

支出の部では、和歌山リハビリテーション専門職大学の開設にともない人件費及び教育研究経費が、それぞれ前年度比で 5,016 万円及び 5,035 万円増加しています。これらの影響により、事業活動支出額は前年度比 9,270 万円増加しています。

以上の結果、基本金組入前当年度収支差額は、前年度比 23,857 万円収入超過増加の 26,732 万円となりました。しかし、施設関係・設備関係の支出資金が一方で多額に発生していることに伴い、基本金組入額も前年比 41,733 万円増加の 57,584 万円となり、当年度収支差額は前年度比 17,876 万円支出超過の増加となり、30,852 万円となりました。

よって、翌年度繰越収支差額は、前年度繰越収支差額の残高より、当年度収支差額 30,852 万円減少し、基本金取崩額 93 万円による増加により 22,979 万円となっています。

2. 経年比較 (平成 27 年度以前の数値は新会計基準に読み替えております)

大科目又は主な科目について、当該年度を含む 5 年程度の推移を記載する。

①貸借対照表

(単位: 千円)

	29年度末	30年度末	令和元年度末	令和2年末	令和3年末
固定資産	688,315	599,505	462,802	758,347	1,114,324
流動資産	357,738	473,246	615,916	515,438	286,140
資産の部合計	1,046,053	1,072,751	1,078,718	1,273,786	1,400,464
固定負債	44,740	30,895	18,115	5,335	0
流動負債	178,369	194,171	195,059	374,157	238,848
負債の部合計	223,109	225,066	213,174	379,492	238,848
基本金	194,896	196,190	198,409	356,919	931,832
繰越収支差額	628,048	651,495	667,135	537,375	229,784
純資産の部	822,944	847,685	865,545	894,294	1,161,616
負債及び純資産の部合計	1,046,053	1,072,751	1,078,718	1,273,786	1,400,464

②収支計算書

ア) 資金収支計算書

ア) 資金収支計算書

(単位:千円)

収入の部	29年度末	30年度末	令和元年末	令和2年末	令和3年末
学生生徒等納付金収入	211,310	204,604	212,374	208,975	215,221
手数料収入	3,584	3,881	3,099	3,324	4,178
寄付金収入	0	50,000	0	0	0
補助金収入	300	300	287	7,021	330,804
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	0	0	0	0	0
受取利息・配当金収入	2	3	4	5	3
雑収入	56	81	1,296	82	72
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	163,150	177,700	177,375	177,335	229,550
その他の収入	173,474	157,125	282,576	119,140	79,323
資金収入調整勘定	△ 170,705	△ 163,150	△ 178,680	△ 179,814	△ 178,463
前年度繰越支払資金	326,254	356,530	472,346	613,985	512,600
収入の部合計	707,425	787,074	970,677	950,053	1,193,287

支出の部	29年度末	30年度末	令和元年末	令和2年末	令和3年末
人件費支出	113,706	115,637	121,303	102,551	152,712
教育研究経費支出	53,986	57,088	56,536	35,279	53,681
管理経費支出	5,998	10,264	11,378	40,482	32,863
借入金等利息支出	960	811	649	386	181
借入金等返済支出	11,892	12,780	13,845	12,780	12,780
施設関係支出	0	0	0	321,192	300,975
設備関係支出	2,700	2,250	6,498	3,315	98,498
資産運用支出	137,258	89,577	119,150	61,916	0
その他の支出	25,658	28,026	29,138	42,749	262,028
資金支出調整勘定	△ 1,263	△ 1,704	△ 1,805	△ 183,195	△ 1,469
次年度繰越支払資金	356,530	472,345	613,985	512,600	281,039
支出の部合計	707,425	787,074	970,677	950,053	1,193,287

イ) 事業活動収支計算書

(単位:千円)

事業活動収入の部	29年度末	30年度末	令和元年度末	令和2年末	令和3年末
学生生徒等納付金	211,310	204,604	212,374	208,975	215,221
手数料	3,584	3,881	3,099	3,324	4,178
寄付金	0	50,000	0	0	0
経常費等補助金	300	300	287	7,021	330,804
付随事業収入	0	0	0	0	0
雑収入	56	45	1,296	82	72
教育活動収入計	215,250	258,830	217,056	219,402	550,275
受取利息・配当金	2	3	4	5	3
その他の教育活動外収入	0	0	2,808	0	0
教育活動外収入計	2	3	2,812	5	3
資産売却差額	0	0	0	0	0
その他の特別収入	0	35	0	0	396
特別収入計	0	35	0	0	396

事業活動支出の部	29年度末	30年度末	令和元年度末	令和2年末	令和3年末
人件費	113,706	115,637	121,303	102,551	152,712
教育研究経費	62,150	68,720	68,104	46,646	96,998
管理経費	6,905	10,827	11,953	41,075	33,461
徴収不能額等	0	0	0	0	0
教育活動支出計	182,761	195,184	201,360	190,272	283,171
教育活動収支差額	32,489	63,646	15,696	29,130	267,103
借入金等利息	960	811	649	386	181
その他の教育活動外支出	0	38,121	0	0	0
教育活動外支出計	960	38,932	649	386	181
教育活動外収支差額	△ 958	△ 38,929	2,163	△ 381	△ 177
経常収支差額	31,531	24,717	17,859	28,749	266,926
資産処分差額	0	0	0	0	0
その他の特別支出	0	11	0	0	0
特別支出計	0	11	0	0	0
特別収支差額	0	24	0	0	396
基本金組入前当年度収支差額	31,531	24,741	17,859	28,749	267,322
基本金組入額合計	△ 2,057	△ 1,295	△ 2,219	△ 158,510	△ 575,844
当年度収支差額	29,474	23,446	15,640	△ 129,760	△ 308,521
前年度繰越収支差額	598,575	628,049	651,495	667,135	537,375
基本金取崩額	0	0	0	0	931
翌年度繰越収支差額	628,049	651,495	667,135	537,375	229,784
(参考)					
事業活動収入計	215,252	258,868	219,868	219,407	550,674
事業活動支出計	183,721	234,127	202,009	190,657	283,352

3. 主な財務比率比較

主な財務比率について、当該年度を含む5年程度の推移を記載する。

(単位: %)						
比率名	算式	29年度	30年度	令和元年度	令和2年末	令和3年末
人件費比率	人件費	52.8	44.6	55.2	46.7%	27.8%
	経常収入(※1)					
人件費依存率	人件費	53.8	56.5	57.1	49.1%	71.0%
	学生生徒納付金					
教育研究経費比率	教育研究経費	28.8	26.5	31.0	21.3%	17.6%
	経常収入					
管理経費比率	管理経費	3.2	4.1	5.4	18.7%	6.1%
	経常収入					
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支額	16.5	9.5	8.1	13.1%	48.5%
	事業活動収入(※2)					
基本金組入後収支比率	事業活動支出	86.1	90.9	92.8	313.1%	-1125.8%
	事業活動収入-基本金組入額					
学生生徒納付金比率	学生生徒納付金	98.1	79.0	96.6	95.2%	39.1%
	経常収入					
寄付金比率	寄付金	0.0	19.3	0.0	0.0%	0.0%
	事業活動収入					
補助金比率	補助金	0.1	0.1	0.1	3.2%	60.1%
	事業活動収入					
純資産構成比率	純資産	78.6	79.0	80.2	70.2%	82.9%
	総負債+純資産					
流動比率	流動資産	200.5	243.7	315.8	137.8%	119.8%
	流動負債					
負債比率	総負債	27.1	26.5	24.6	42.4%	20.6%
	純資産					
基本金比率	基本金	100.0	100.0	100.0	100.0%	100.0%
	基本金要組入額					

※1 経常収入＝教育活動収入+教育活動外収入

※2 事業活動収入＝旧帰属収入

主な財務比率比較

主な財務比率について、当該年度を含む５年程度の推移を記載する。

(単位:%)						
比率名	算式	29年度	30年度	令和元年度	令和2年末	令和3年末
人件費比率	人件費	113,706	115,636	121,303	102,551	152,712
		215,252	258,833	219,868	219,407	550,278
	経常収入(※1)	52.82%	44.68%	55.17%	46.74%	27.75%
人件費依存率	人件費	113,706	115,636	121,303	102,551	152,712
		211,310	204,604	212,374	208,975	215,221
	学生生徒納付金	53.81%	56.52%	57.12%	49.07%	70.96%
教育研究経費比率	教育研究経費	62,150	68,720	68,104	46,646	96,998
		215,252	258,833	219,868	219,407	550,278
	経常収入	28.87%	26.55%	30.97%	21.26%	17.63%
管理経費比率	管理経費	6,905	10,827	11,953	41,075	33,461
		215,252	258,833	219,868	219,407	550,278
	経常収入	3.21%	4.18%	5.44%	18.72%	6.08%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支額	35,588	24,741	17,859	28,749	267,322
		215,252	258,868	219,868	219,407	550,674
	事業活動収入(※2)	16.53%	9.56%	8.12%	13.10%	48.54%
基本金組入後収支比率	事業活動支出	183,721	234,127	202,009	190,657	283,352
		213,195	257,573	217,649	60,897	-25,169
	事業活動収入-基本金組入額	86.18%	90.90%	92.81%	313.08%	-1125.78%
学生生徒納付金比率	学生生徒納付金	211,310	204,640	212,374	208,975	215,221
		215,252	258,833	219,868	219,407	550,278
	経常収入	98.17%	79.06%	96.59%	95.25%	39.11%
寄付金比率	寄付金	0	50,000	0	0	0
		215,252	258,868	219,868	219,407	550,275
	事業活動収入	0.00%	19.31%	0.00%	0.00%	0.00%
補助金比率	補助金	300	300	287	7,021	330,804
		215,252	258,868	219,868	219,407	550,275
	事業活動収入	0.14%	0.12%	0.13%	3.20%	60.12%
純資産構成比率	純資産	822,944	847,685	865,545	894,294	1,161,616
		1,046,053	1,072,751	1,078,718	1,273,786	1,400,464
	総負債+純資産	78.67%	79.02%	80.24%	70.21%	82.95%
流動比率	流動資産	357,738	473,246	615,916	515,438	286,140
		178,369	194,171	195,059	374,157	238,848
	流動負債	200.56%	243.73%	315.76%	137.76%	119.80%
負債比率	総負債	223,109	225,066	213,174	379,492	238,848
		822,944	847,685	865,545	894,294	1,161,616
	純資産	27.11%	26.55%	24.63%	42.43%	20.56%
基本金比率	基本金	194,896	196,190	198,409	356,919	931,832
		194,896	196,190	198,409	356,919	931,832
	基本金要組入額	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

※1 経常収入＝教育活動収入+教育活動外収入

※2 事業活動収入＝旧帰属収入

以上